【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第99期第１四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
【会社名】	株式会社ユアテック
【英訳名】	YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　大　山　正　征
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目１番１号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	連結決算課長　　小　泉　茂　晴
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目１番１号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	連結決算課長　　小　泉　茂　晴
【縦覧に供する場所】	株式会社ユアテック 東京本部 (東京都台東区東上野二丁目18番10号(日本生命上野ビル)) 青森支社 (青森市大字新町野字岡部63番１号) 岩手支社 (盛岡市みたけ四丁目10番53号) 秋田支社 (秋田市川尻町字大川反233番９) 山形支社 (山形市大野目三丁目５番７号) 福島支社 (福島市伏拝字沖35番１) 新潟支社 (新潟市中央区東万代町９番16号(シティビル沼垂)) 北海道支社 (札幌市中央区北４条西16丁目１番地(第一ビル)) 横浜支社 (横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル)) 大阪支社 (大阪市中央区平野町二丁目２番８号(イシモトビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

(注)　青森支社及び秋田支社、北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第１四半期 連結累計期間	第99期 第１四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(百万円)	35,086	33,542	200,123
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	518	△1,925	7,374
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	52	△2,477	△8,485
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	43	△2,521	△8,230
純資産額	(百万円)	86,325	74,568	77,649
総資産額	(百万円)	151,193	145,829	164,250
１株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	0.66	△31.11	△106.57
潜在株式調整後 １株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.8	50.8	47.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 第98期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第99期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び第98期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第１四半期におけるわが国経済は、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや円高の長期化等が懸念されるなど、先行き不透明な状況の中で、復興需要等を背景に、景気は緩やかながらも回復しつつある。

こうしたなか、東北地域において、公共投資が震災復旧関連工事の発注本格化に伴い大幅に増加しており、加えて、企業の民間設備投資も被災地を中心に震災復旧関連の投資が続いているほか、住宅投資についても震災に伴う建替え需要等から増加してきた。そして、このような建設投資の増加などを見込んで、様々な業種において、被災地域の生産・営業拠点を新・増設する動きなどもみられる。

このような状況のもと、当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は33,542百万円と前第１四半期連結累計期間に比べ1,543百万円（△4.4%）の減収となった。損益については、営業損失は1,797百万円となり前第１四半期連結累計期間に比べ2,174百万円の減益、経常損失は1,925百万円となり前第１四半期連結累計期間に比べ2,443百万円の減益、四半期純損失は2,477百万円となり前第１四半期連結累計期間に比べ2,530百万円の減益となった。

（設備工事業）

設備工事業においては、東日本大震災の復旧需要の増加などにより、公共工事、一般民間工事ともに増加傾向にあるが、受注・価格競争の激化が懸念されるなど、依然先行きは不透明な状況である。

このような経営環境のもと、当社は「生産性向上による更なる強靭な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、受注の確保と生産性の向上を目指した諸施策を展開しているところである。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は41,476百万円（提出会社個別ベース）となり、売上高は32,870百万円（連結ベース）と前第１四半期連結累計期間に比べ1,561百万円（△4.5%）の減収、営業損失は1,865百万円（連結ベース）と前第１四半期連結累計期間に比べ2,110百万円の減益となった。

（リース事業）
リース事業においては、車両・事務機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は391百万円と前第１四半期連結累計期間に比べ8百万円（2.3%）の増収、営業利益は100百万円と前第１四半期連結累計期間に比べ2百万円（2.6%）の増益となった。
（その他）
その他においては、警備業、不動産の管理業並びに伐採木のリサイクル業等を中心に、売上高は280百万円と前第１四半期連結累計期間に比べ9百万円（3.6%）の増収、営業損失は49百万円と前第１四半期連結累計期間に比べ85百万円の減益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第１四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動
当第１四半期連結累計期間における研究開発費は、20百万円であった。
なお、当第１四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
当社の基盤である東北地域においては、国の予算投入や復興需要による押し上げ効果もあり、緩やかな回復基調で推移しているが、先行きの復興需要の本格化に対し、受注・価格競争の激化が懸念される。
また、当社の親会社である東北電力㈱は、早期収益基盤再構築に向け、グループ企業一体となったコスト低減・効率化施策に取り組むこととしており、今後、東北電力向け事業については非常に厳しくなると見込んでいる。
このような状況下において、当社は、予想を超えて変化を続ける厳しい経営環境に主体的に適応し、持続的な成長を遂げていくため、２０２０年に当社グループが目指すべき姿を示した「２０２０ビジョン『深化と挑戦』」を策定しており、今後、ライフラインのトータルサポーターとして、震災からの復興に全力で取り組みながら２０２０ビジョンの実現に向けた諸施策を展開していくものである。
なお、平成24年度中期経営計画においては、２０２０ビジョンにおけるアクションプランを推進するとともに、「生産性向上による強靭な経営体質の早期実現」を中期基本目標に掲げ、以下の重点施策を推進していく。

①安全の確保と業務品質の向上
経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努める。

②経営基盤の強化
長期的観点に基づく人材育成基本方針の策定と具体的施策の推進、採算性を考慮した戦略的事業所配置の推進、グループ企業の役割分担見直しを含めた体制強化などに取り組むことで、経営基盤の強化に努める。

③受注の確保

長期的な建設投資の減少や熾烈な価格競争などの諸課題解決に向け、新エネルギー関連工事の受注や関東圏における体制強化など、市場動向を的確に捉えるとともに、組織営業力を強化することで挑戦できる場を拡大し、受注の確保に向けた取組みを全社一体となって展開していく。

④コストダウンの推進

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、東北電力㈱と一体となったグループワイドでのコスト低減の推進など、原価低減への取組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指していく。

⑤生産性の向上

業務の効率化・簡素化の推進やグループ一体型経営の推進、そして経営環境変化に対応した最適な要員配置の推進など、内部から利益を創出できる体制構築に向け、ゼロベース思考による施策を展開し、生産性の向上に努める。

⑥震災復興に向けた対応

地域と共に歩む企業として、電力安定供給への対応や被災企業復旧及び被災地における新しい街づくりに当社の持てる力を最大限発揮し、地域復興・再建に貢献していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第１四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などにより、前連結会計年度末に比べ18,421百万円減少し145,829百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15,340百万円減少し71,260百万円となった。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,080百万円減少し74,568百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客さまに満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

○具体的施策

①安全・施工品質のさらなる向上と業務処理適正化の推進
②長期的観点に基づく人材育成の推進
③業務全般にわたる抜本的な見直しによる効率化・簡素化の推進
④市場動向を的確に捉えた営業活動の推進
⑤効率的・効果的な諸経費の節減合理化

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年８月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数　1,000株
計	81,224,462	81,224,462	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年４月１日～平成24年６月30日	―	81,224	―	7,803	―	7,812

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,740,000	78,740	―
単元未満株式	普通株式 877,462	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462	―	―
総株主の議決権	―	78,740	―

(注) １ 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
２ 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式49株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ユアテック	仙台市宮城野区榴岡四丁目１番１号	1,607,000	―	1,607,000	1.97
計	―	1,607,000	―	1,607,000	1.97

(注) 当社所有の単元未満株式49株は、上記所有株式数に含めていない。

２ 【役員の状況】

該当事項なし

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,944	21,988
受取手形・完成工事未収入金等	※2 64,960	※2 37,909
有価証券	7,200	15,800
未成工事支出金	3,820	6,175
その他	12,086	10,888
貸倒引当金	△245	△200
流動資産合計	109,766	92,561
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,579	18,423
土地	16,803	16,287
その他（純額）	6,989	6,726
有形固定資産合計	42,373	41,437
無形固定資産	1,206	1,113
投資その他の資産		
その他	11,297	11,091
貸倒引当金	△393	△373
投資その他の資産合計	10,903	10,717
固定資産合計	54,483	53,268
資産合計	164,250	145,829
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 43,475	※2 32,785
短期借入金	2,575	2,575
工事損失引当金	1,885	1,745
その他	11,575	7,593
流動負債合計	59,511	44,699
固定負債		
長期借入金	4,580	4,580
退職給付引当金	19,899	19,614
その他	2,610	2,367
固定負債合計	27,090	26,561
負債合計	86,601	71,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	64,934	61,714
自己株式	△695	△696
株主資本合計	79,856	76,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	△16
土地再評価差額金	△2,715	△2,529
その他の包括利益累計額合計	△2,694	△2,546
少数株主持分	487	479
純資産合計	77,649	74,568
負債純資産合計	164,250	145,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	35,086	33,542
売上原価	31,271	31,786
売上総利益	3,814	1,756
販売費及び一般管理費	3,438	3,553
営業利益又は営業損失（△）	376	△1,797
営業外収益		
受取利息	29	30
投資有価証券評価益	74	－
受取賃貸料	48	42
その他	55	75
営業外収益合計	207	148
営業外費用		
投資有価証券評価損	－	72
為替差損	56	191
その他	9	11
営業外費用合計	66	275
経常利益又は経常損失（△）	518	△1,925
特別利益		
固定資産売却益	－	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	118	516
災害損失引当金繰入額	95	－
その他	63	21
特別損失合計	278	537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	240	△2,462
法人税、住民税及び事業税	199	88
法人税等調整額	△41	△66
法人税等合計	157	21
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	82	△2,484
少数株主利益又は少数株主損失（△）	29	△7
四半期純利益又は四半期純損失（△）	52	△2,477

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	82	△2,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△37
その他の包括利益合計	△39	△37
四半期包括利益	43	△2,521
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	△2,514
少数株主に係る四半期包括利益	29	△7

【会計方針の変更等】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これにより損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

１　偶発債務

関連会社の風力発電所建設に伴う㈱日本政策投資銀行よりの借入金に対して保証している。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
東北自然エネルギー開発㈱	301百万円	301百万円

風力発電事業を営む関連会社の電力需給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
東北自然エネルギー開発㈱		
連帯保証額	308百万円	302百万円
当社グループ負担額 （負担割合）	149百万円(48.5%)	146百万円(48.5%)

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
受取手形	313百万円	169百万円
支払手形 （営業外支払手形を含む）	605百万円	1,037百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)及び当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における売上高に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
減価償却費	920百万円	916百万円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	557	7.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注１)	合計	調整額(注２)	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,432	382	34,815	270	35,086	―	35,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,047	1,056	1,146	2,202	△2,202	―
計	34,441	1,430	35,871	1,416	37,288	△2,202	35,086
セグメント利益	245	98	343	35	378	△2	376

(注) 1　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。
2　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

設備工事業において、経営環境の悪化等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、計上額は、当第１四半期連結累計期間において118百万円である。

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注１)	合計	調整額(注２)	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,870	391	33,262	280	33,542	―	33,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	1,018	1,037	1,092	2,130	△2,130	―
計	32,889	1,409	34,229	1,373	35,672	△2,130	33,542
セグメント利益又は損失(△)	△1,865	100	△1,764	△49	△1,814	16	△1,797

(注) １　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。
２　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。
３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

設備工事業において、経営環境の悪化等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、計上額は、当第１四半期連結累計期間において516百万円である。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額(△)	0.66円	△31.11円

(注) 1　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	52	△2,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	52	△2,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,627	79,616

（重要な後発事象）

該当事項なし

２【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月10日

株 式 会 社 ユ ア テ ッ ク
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤　憲 芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤　森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 倉　大 輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。